

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重盛 徹志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - 6308 - 3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - 6309 - 1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,315,365	4,482,238	19,555,660
経常利益 (千円)	192,989	144,887	1,746,023
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	120,719	97,559	798,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,547	125,890	545,255
純資産額 (千円)	25,231,996	25,247,691	25,670,704
総資産額 (千円)	30,892,503	30,853,663	31,542,988
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.77	7.89	64.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.3	81.4	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	439,666	407,211	1,414,294
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	603,664	842,746	1,093,003
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,579	289,075	297,342
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,441,997	9,802,308	8,876,606

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、フィガロ技研株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速に伴う影響などから輸出や生産面に鈍さがみられるものの、国内需要は、設備投資が緩やかな増加基調にあり、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は44億8千2百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。利益につきましては、経常利益は1億4千4百万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は9千7百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ6億8千9百万円減少して308億5千3百万円（前期末比2.2%減）となりました。

これは主に、現金及び預金の増加9億1千5百万円、たな卸資産の増加2億1千6百万円があったものの、投資有価証券の減少13億1千4百万円、受取手形及び売掛金の減少4億7千8百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ2億6千6百万円減少して56億5百万円（前期末比4.5%減）となりました。

これは主に、賞与引当金の増加2億9千6百万円があったものの、未払法人税等の減少1億3千3百万円、流動負債その他に含まれている未払金等の減少3億3千4百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ、4億2千3百万円減少して252億4千7百万円（前期末比1.6%減）となりました。

これは主に、利益剰余金の減少1億9千9百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億7千8百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は81.4%（前期末比0.4%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器

都市ガス・LPガス用につきましては、販売が好調に推移し、売上高は21億6千4百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

工業用定置式ガス検知警報器
電力業界及び半導体業界向け受注が減少したため、売上高は12億2千6百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

業務用携帯型ガス検知器
海外向けガス検知器、鉄鋼業界向け一酸化炭素測定器の受注が堅調に推移し、売上高は10億2千9百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動において減少したものの、営業活動及び投資活動において増加し、前連結会計年度末に比べ9億2千5百万円増加して98億2百万円（10.4%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億7百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。
これは主に、たな卸資産の増加2億2千1百万円及び法人税等の支払額1億6千3百万円があったものの、売上債権の減少4億7千2百万円及び賞与引当金の増加2億9千6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、8億4千2百万円（前年同四半期は6億3百万円の資金流出）となりました。
これは主に、有形固定資産の取得による支出1億9千4百万円及び無形固定資産の取得による支出3千2百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入10億6千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億8千9百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。
これは、配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4億8百万円（売上高比9.1%）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はございません。

当第1四半期連結累計期間の主な研究成果は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器

・単体型として初めて音声警報機能を搭載した、LPガス用ガス警報器を開発しました。

業務用携帯型ガス検知器

・作業場所で簡単にVOC（揮発性有機化合物）濃度をトータルに測定する、VOCリアルタイムモニタを開発しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,561,000	12,561,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	12,561	-	1,460,000	-	934,443

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,358,700	123,587	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	12,561,000	-	-
総株主の議決権	-	123,587	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中 2丁目5番4号	200,800	-	200,800	1.60
計	-	200,800	-	200,800	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,175,714	10,091,425
受取手形及び売掛金	6,156,992	5,678,235
商品及び製品	1,524,181	1,547,343
仕掛品	1,151,360	1,243,800
原材料及び貯蔵品	1,362,394	1,462,846
繰延税金資産	196,799	194,927
その他	170,927	214,122
貸倒引当金	90,532	110,895
流動資産合計	19,647,839	20,321,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,562,902	2,509,004
機械装置及び運搬具(純額)	490,911	554,362
土地	2,881,713	2,881,713
建設仮勘定	161,775	119,767
その他(純額)	461,552	439,849
有形固定資産合計	6,558,856	6,504,698
無形固定資産		
ソフトウェア	397,920	362,705
ソフトウェア仮勘定	7,630	25,437
その他	33,917	33,892
無形固定資産合計	439,467	422,034
投資その他の資産		
投資有価証券	4,204,848	2,890,334
繰延税金資産	58,169	77,070
退職給付に係る資産	56,875	72,562
その他	578,392	566,469
貸倒引当金	1,460	1,310
投資その他の資産合計	4,896,825	3,605,125
固定資産合計	11,895,149	10,531,858
資産合計	31,542,988	30,853,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,725,691	2,695,034
未払法人税等	206,620	73,123
賞与引当金	354,352	651,261
製品保証引当金	123,816	123,015
その他	1,238,124	903,435
流動負債合計	4,648,605	4,445,870
固定負債		
退職給付に係る負債	956,136	957,902
役員退職慰労引当金	190,741	195,892
繰延税金負債	70,493	-
その他	6,307	6,307
固定負債合計	1,223,678	1,160,101
負債合計	5,872,284	5,605,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	22,492,625	22,293,541
自己株式	285,817	285,817
株主資本合計	24,601,251	24,402,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	811,322	633,040
為替換算調整勘定	100,875	60,394
退職給付に係る調整累計額	37,902	31,820
その他の包括利益累計額合計	950,100	725,255
非支配株主持分	119,352	120,267
純資産合計	25,670,704	25,247,691
負債純資産合計	31,542,988	30,853,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,315,365	4,482,238
売上原価	2,328,187	2,511,009
売上総利益	1,987,178	1,971,228
販売費及び一般管理費	1,831,046	1,849,082
営業利益	156,132	122,146
営業外収益		
受取利息	4,343	4,745
受取配当金	17,035	20,800
為替差益	3,215	-
その他	12,992	12,144
営業外収益合計	37,586	37,691
営業外費用		
為替差損	-	14,339
その他	729	610
営業外費用合計	729	14,950
経常利益	192,989	144,887
特別利益		
固定資産売却益	55	-
投資有価証券売却益	-	13,419
特別利益合計	55	13,419
特別損失		
固定資産除却損	75	0
特別損失合計	75	0
税金等調整前四半期純利益	192,969	158,307
法人税等	70,914	59,352
四半期純利益	122,054	98,954
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,335	1,394
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,719	97,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	122,054	98,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,555	178,281
為替換算調整勘定	400	40,480
退職給付に係る調整額	7,352	6,081
その他の包括利益合計	15,506	224,844
四半期包括利益	106,547	125,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,212	127,285
非支配株主に係る四半期包括利益	1,335	1,394

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,969	158,307
減価償却費	187,467	195,648
有形固定資産除売却損益(は益)	19	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	13,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,466	20,213
賞与引当金の増減額(は減少)	279,461	296,909
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,697	801
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,920	22,862
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,281	5,150
受取利息及び受取配当金	21,378	25,546
売上債権の増減額(は増加)	414,267	472,725
たな卸資産の増減額(は増加)	354,453	221,620
仕入債務の増減額(は減少)	120,791	27,356
その他	107,628	294,805
小計	680,084	542,541
利息及び配当金の受取額	24,344	27,885
法人税等の支払額	264,762	163,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,666	407,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	230,587	194,634
有形固定資産の売却による収入	55	-
無形固定資産の取得による支出	17,653	32,836
投資有価証券の取得による支出	358,481	1,494
投資有価証券の売却による収入	-	1,064,650
貸付金の回収による収入	1,675	1,641
その他	1,327	5,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	603,664	842,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	280,099	288,595
非支配株主への配当金の支払額	480	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,579	289,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	420	35,180
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	444,156	925,701
現金及び現金同等物の期首残高	8,886,154	8,876,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,441,997	9,802,308

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ)	57,465千円	51,475千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	8,745,597千円	10,091,425千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	303,600千円	289,117千円
現金及び現金同等物	8,441,997千円	9,802,308千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	296,642	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	296,642	24	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントでありますので、記載を省略いたしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円77銭	7円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	120,719	97,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	120,719	97,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,360	12,360

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、フィガロ技研株式会社の株式を取得（以下「本件株式取得」といいます。）し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年7月1日付で株式を取得しました。

また、本件株式取得に伴い、フィガロ技研株式会社の子会社であるFigaro USA, Inc.及び費加羅傳感科技（上海）有限公司が当社の孫会社になります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

異動する子会社（フィガロ技研株式会社）の概要

(1) 名 称	フィガロ技研株式会社
(2) 所 在 地	大阪府箕面市船場西一丁目5番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 天本 太郎
(4) 事 業 内 容	ガスセンサの研究開発及び製造販売、ガスセンサの応用製品の開発及び製造販売
(5) 資 本 金	99百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和44年10月18日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社トクヤマ 100.0%

異動する孫会社の概要

Figaro USA, Inc.

(1) 名 称	Figaro USA, Inc.
(2) 所 在 地	121 S. Wilke Rd., Suite 300, Arlington Heights, IL, 60005 U.S.A
(3) 代表者の役職・氏名	CEO Edward R. Godziszewski
(4) 事 業 内 容	北米並びに南米地域におけるガスセンサ素子及び関連機器の販売
(5) 資 本 金	200千米ドル
(6) 設 立 年 月 日	昭和58年7月15日
(7) 大株主及び持株比率	フィガロ技研株式会社 100.0%

費加羅傳感科技（上海）有限公司

(1) 名 称	費加羅傳感科技（上海）有限公司
(2) 所 在 地	1004A, Shanghai International Group Mansion, 511 WenHai Road, Shanghai China
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 天本 太郎
(4) 事 業 内 容	ガスセンサの仕入販売及び輸出入、及びそれらに付随する業務全般
(5) 資 本 金	1,500千元
(6) 設 立 年 月 日	平成26年12月8日
(7) 大株主及び持株比率	フィガロ技研株式会社 100.0%

(2) 企業結合を行う主な理由

フィガロ技研株式会社は、ガスセンシング技術における世界のリーディング・カンパニーとして、40年以上にわたり、保安（ガス警報器・CO警報器ほか各種ガス検知器）・空気質制御・冷暖房空調設備・家電・自動車等の分野に、実用的で信頼性に優れたガスセンサを世界中のユーザーに供給しております。

当社は設立以来、独自開発のガスセンサ及びニオイセンサ技術を活かした家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらにはその応用商品など幅広い分野の商品を開発し、ユーザーに供給しております。

フィガロ技研株式会社及び当社は、ガスセンサ市場、ガス警報器市場において、国内市場の成熟、価格競争の激化、絶え間ない技術革新に伴う研究開発費の増大等、大変厳しい競争環境に晒されております。このような環境下において、持続的な成長を実現させていくためには、新市場への対応、海外事業の強化・拡大、技術力の強化、製品ポートフォリオの拡充が課題と考えており、両社が有する技術力・営業力・人材を結集し、前述の課題に対応するため、本件株式取得を実施することとしました。

(3) 企業結合日

取締役会決議日	平成28年5月12日
契約締結日	平成28年5月12日
株式譲渡実行日	平成28年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.00%)
取得株式数	64,602株 (議決権の数：64,602個)
異動後の所有株式数	64,602株 (議決権の数：64,602個) (議決権所有割合：66.6%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がフィガロ技研株式会社の議決権の過半数を所有するため。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 取得の対価

現金 4,329百万円

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

確定しておりません。

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は、負ののれん発生益の金額及び発生原因
確定しておりません。
4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳
確定しておりません。
5. 取得資金の調達方法
自己資金及び銀行借入

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 6日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 古村 永子郎 印
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔 印
業務執行社員

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私どもは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月12日の取締役会において、フィガロ技研株式会社の株式を取得し、同社を子会社とする決議をし、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年7月1日付で株式を取得している。また、フィガロ技研株式会社の子会社化に伴い、同社の子会社であるFigaro USA, Inc.及び費加羅傳感科技(上海)有限公司は、会社の孫会社となる。

当該事項は、私どもの意見に影響を及ぼすものでない。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。